



KYOTO UNIVERSITY

NIPPON KOEI

2023年3月27日  
国立大学法人京都大学  
日本工営株式会社

## 京都大学、日本工営、中国電力の共同企業体、 カンボジア国の炭素中立社会に向けたクリーンエネルギー転換ロードマップ策定を受託

国立大学法人京都大学（総長：湊 長博、以下 京都大学）を代表者とし、日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新屋 浩明、以下 日本工営）、中国電力株式会社（本社：広島県広島市、代表取締役社長執行役員：瀧本 夏彦、以下 中国電力）の3者で構成する共同企業体は2023年3月9日、独立行政法人国際協力機構（JICA）より「カンボジア国炭素中立社会に向けたクリーンエネルギー転換ロードマップ策定プロジェクト」を受託しました。業務期間は2025年4月までを予定し、カンボジア国のエネルギー転換へのロードマップの提示と政策提言を行います。

共同企業体では、京都大学大学院総合生存学館の長山浩章教授が業務主任者を務め、京都大学はエネルギー・トランジション戦略策定を含む全体の統括、エネルギーセキュリティの分析を担当します。日本工営は、火力発電の低炭素化新技術、低炭素戦略、環境社会配慮・気候変動、ガス利活用等に係る検討を実施し、中国電力はエネルギー需給シナリオ策定、電力開発計画検討を担います。

カンボジア国における近年のエネルギー需要の伸びは著しく、中長期的にも需要拡大が続くと見込まれています。一方、パリ協定で定められた「産業革命後の気温上昇を1.5度に抑える目標」を達成するには、カンボジア国において、より低炭素な資源を活用したエネルギー供給がなされる必要があります。カンボジア政府は今後の電源開発について、大規模太陽光発電の導入に注力するほか、既に計画中のものを除き、石炭火力発電所の新設を許可しない方針です。

一方、国内における水力発電所の追加的な開発余地が限定的であり、エネルギーの安定確保と炭素中立の達成の両立が大きな課題となっています。こうした背景を踏まえ、本プロジェクトでは長期的なエネルギー・トランジション・ロードマップ策定のための必要事項の検討を行い、ロードマップ案および主要政策案を提案し、カンボジア国の炭素中立社会への円滑な移行に貢献します。

日本工営は今後とも総合技術コンサルタントの強みを活かし、国内、海外において、安全・安心な社会基盤の整備と持続可能な社会の実現を目指します。

—お問合せ先—

国立大学法人京都大学 大学院 総合生存学館 担当 長山

E-mail : nagayama.hiroaki.3a[at]kyoto-u.ac.jp (※[at]を@に変更の上送信ください)

ホームページ : <https://www.gsais.kyoto-u.ac.jp/>

日本工営株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 E-mail : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.n-koei.co.jp/>